

Japan
Finance
Organization
for Municipalities



JFPM

職員派遣のご案内

金融で地方財政を支え地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構のご案内

理事長挨拶

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構において单身用・家族用宿舎を準備しており、安心して生活していただけます。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

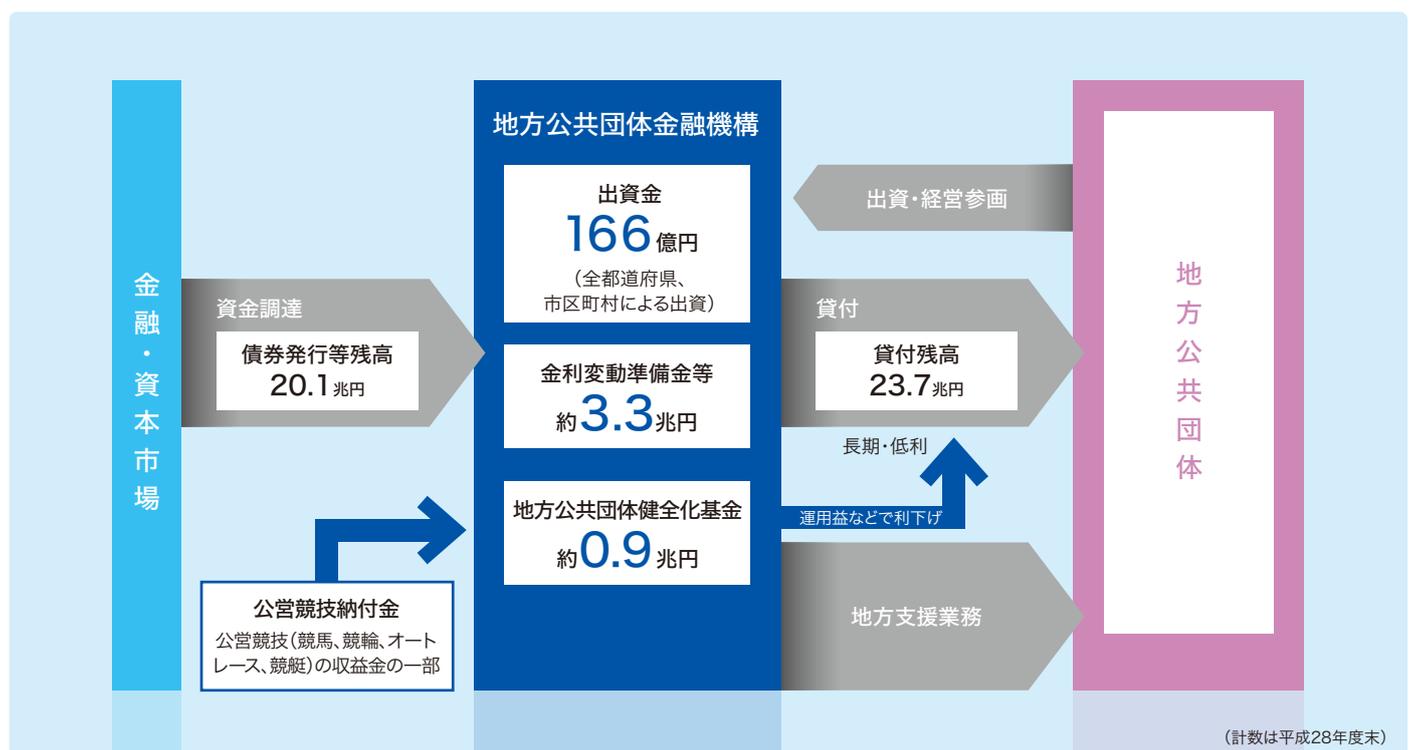
このように、当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。



地方公共団体金融機構
理事長

瀧野 欣彌

機構の基本的な仕組み



地方公共団体金融機構とは

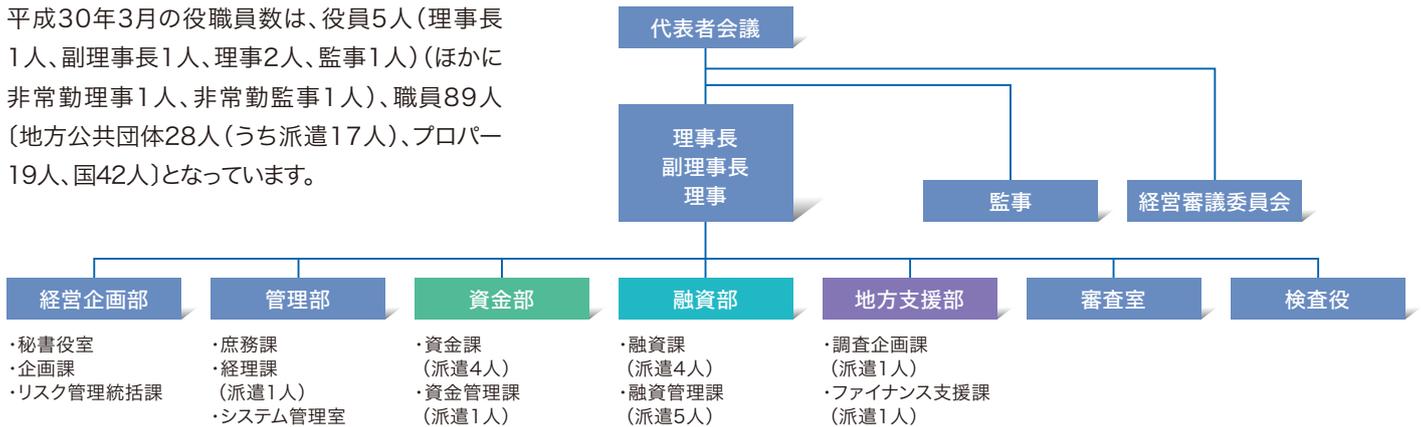
全ての地方公共団体の出資による 地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。

また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

組織図

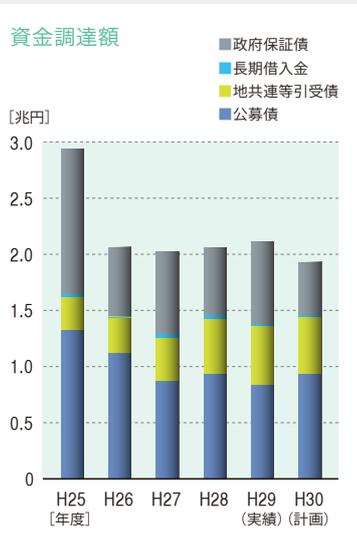
平成30年3月の役職員数は、役員5人(理事長1人、副理事長1人、理事2人、監事1人)(ほかに非常勤理事1人、非常勤監事1人)、職員89人(地方公共団体28人(うち派遣17人)、プロパー19人、国42人)となっています。



機構の主な業務

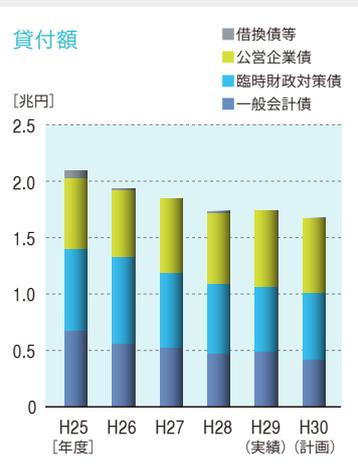
資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を調達するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与します。



地方支援業務

地方支援業務として、地方公共団体のニーズを把握し、財政運営等の課題について調査研究を実施し、その成果を含めて人材育成・実務支援・情報発信といった支援を実施しています。

このうち、人材育成では、財政運営の健全性を確保する上で必要不可欠な財政・金融に係る知識を習得するためのセミナー・研修等を実施しています。また、情報発信では、資金調達や財政運営において参考となる経済・金融データ、金融知識、取組事例等、実務に活用できる情報を発信しています。





大阪府堺市

竹山修身 市長

柔軟さと
タフネスさを持った
職員が必要である

仁徳天皇陵古墳



クフ王のピラミッド、秦始皇帝陵と並ぶ世界3大墳墓、5世紀中ごろの築造とされ全長約486mの日本最大の前方後円墳です。

誇りをもって暮らせる
まちづくりを目指して

堺市は、人口約84万人を有する政令指定都市であり、南大阪の中核的都市として関西の文化・経済を牽引しています。古代には仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群が築造され、中世には海外交易の拠点として「自由・自治都市」を形成するなど、歴史ある都市としても知られています。1600年にも及ぶその歴史は、堺市が日本ばかりでなく世界に誇ることができるかけがえのない資産です。

私は、堺市の行政において三つの挑戦をあげています。一つめは、安心して子どもを産み育てられるまちづくりに向けた子育て支援です。二つめは、堺市の誇りである文化遺産の継承であり、現在、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を目指しています。また、堺市は近世の時代から商工業のまちとして栄えてきた長い歴史があり、これら産業

の活性化に向けた環境づくりが三つめの挑戦となります。これら三つにはいずれも「産」の文字が含まれ、私はこの「産」を堺市の新たな挑戦のキーワードに掲げています。

このような行政に取り組むにあたって、職員には柔軟さとタフネスさ、その両面にわたる資質が大切になると考えています。私は、市長に就任する以前、大阪府庁に勤め、人事課での勤務も長く、外部機関への派遣も経験してきました。ですから、地方自治体における人材育成の重要性、外部派遣の有意義さについては、自らの経験も加わって深く理解しています。

出る杭を「打つ」のではなく、
「出す」ことが大切

地方公共団体金融機構には、これまで2人の職員を派遣し、最近では、平成26年4月から2年間にわたり派遣しま

した。融資部で資金の貸付業務などの経験を積んだと聞いています。

資金の調達・運用やIR業務など、市政においても財務の重要性はますます高まり、民間の金融機関と交渉する機会も増えています。派遣職員が機構で得る知識は、これからの財政運営にとって非常に重要であり、戻ってきてからのさまざまなフィードバックを期待しています。また、機構には民間の金融機関、地方自治体や省庁などから多彩な人材が集まっていると聞いています。機構での人的な交流も、派遣職員にとって、また堺市にとっても大きな財産となるはずですよ。

私は、職員たちとの密接なコミュニケーションを行政運営の基本と考えており、若手から幹部まで意見を交わす機会を何度も設け、第一線の声を行政や人材育成に結びつけるように心がけています。これからの人材育成は、出る杭を「打つ」のではなく、「出す」ことが大切ではないでしょうか。そのためにも外部機関での経験は、貴重な機会となるはずですよ。今後も機構を含め派遣については積極的に進めていきたいと考えています。

大所高所から 市の行政を 見つめ直すことは かけがえのない経験だ

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



平成30年3月24日にリニューアルオープン。子どもたちの夢や目標を育む日本最大級の航空宇宙博物館に生まれ変わった。



岐阜県各務原市

浅野健司 市長

今もっとも力を注いでいる 取り組みは「人づくり」

各務原市は、岐阜県の南部に位置し、人口規模では県内で第3位の自治体です。その特徴をひと言で表すならば、工業・農業・商業のバランスのとれた街だと言えます。航空機や自動車、医療機器を中心に多種多様な企業が集積し、長年にわたり製造品出荷額は県内No.1を誇ります。さらに、特産品の「各務原にんじん」を代表とした農業も盛んです。

市の南部を流れる木曾川や気軽に登山できる山々が身近にあり、豊かな自然に囲まれています。また、市内にはJR・私鉄を合わせて16の鉄道駅があり、利便性にも優れた街です。

一方で現在、市が抱えている課題もあります。市内の有効求人倍率は全国平均を大きく上回る2.77倍(平成30年1月末時点)で、微減ながら人口減少も進んでおり、人材確保と人材育成は喫緊の課題です。

こうした課題に挑むため、昨年には全国初の取り組みとして、市内の大型ショッピングモール内に移住定住の相談に特化した窓口を開設。少しずつ成果が出始めました。

人材確保に並行して私が特に力を入れているのが「人づくり」です。今後10年、20年先を見据えた時、元気な各務原市であり続けるには、必ず「人」の力が大切になってきます。

失敗を恐れず挑戦することが 将来の街づくりの支えとなる

市政においても、この「人づくり」は大切です。将来を担う人材育成のためにさまざまな取り組みを進めており、外部機関への職員派遣もそのひとつです。官公庁や近隣の自治体、市内の民間企業など、常時10名以上の職員を派遣しています。

地方公共団体金融機構にも、平成29年4月から2年間の予定で職員を派遣しています。現在、地方公共団体の資金調達・運用を支援する業務に携わっていると聞いてい

ますが、その経験は、将来の市の財政運営に必ず活かされると確信しています。また、市の行政を離れて、大所高所から見つめ直すことは非常に意義のあることだと考えています。

外部機関への派遣にあたっては、職員の意思を尊重して立候補制にしています。さらに派遣期間中も、市職員に対し中間報告を実施し学んだことを共有してもらうことで、モチベーションのアップにつなげています。高いモチベーションのもと大局的・専門的な知識を身につけ、派遣職員自身が大きく成長するとともに、今後周りの職員に良い刺激を与えてくれること、そして市の施策に活かしてくれることを期待しています。

私は機会があるごとに、職員に「失敗を恐れず、挑戦しよう」と声をかけており、自由闊達な風土が根づきつつあると感じています。例えば、職員から自由なアイデアを募る職員提案制度を設け、そこから各務原市らしいユニークな施策が数多く生まれています。今後も市民の方々や職員の声を大切にし、誰もが幸せを実感できる街の実現を目指していきます。

機構での多様な
人々との出会いも
大切な財産となる



明神山(みょうじんやま)の山頂から望む



標高273.6mの明神山からは大和三山や東大寺など、奈良県側はもちろん大阪府側にもあべのハルカスなど360度のパノラマ風景を楽しめる。

奈良県北葛城郡王寺町

平井康之 町長

職員一人ひとりの能力を
最大限引き出すために

王寺町は、奈良県の北西部に位置し、自然と都市が調和する町です。町域の北西部を取り巻くように大和川が流れ、達磨寺など聖徳太子ゆかりの史跡なども多く、大和文化の源流の地として知られています。

また、奈良の西の玄関口として古くから交通の要衝であり、県内で初めて鉄道が開通した町でもあります。大阪の天王寺まで鉄道で約20分という近さで、ベッドタウンとして発展してきました。町内の明神山から西を望むと、大阪平野が広がり、あべのハルカス、さらに遠くには明石海峡大橋を見ることができます。

行政においては、少子高齢化をはじめ他の自治体同様に取り組むべき課題は多く、職員と一体となって施策を進めています。住民サービスを質・量ともに向上させていくためには、職員の人材育成が鍵を握ることはいまでもありません。私は、この人材

育成において大切なことは大きく三つあると考えています。その一つめは外部機関での研修や派遣です。二つめは行政の第一線で住民目線になって日々学ぶOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)であり、そして三つめは職員一人ひとりの自学自習です。

機構で学ぶ知識、そして人との
出会いの大切さ

地方公共団体金融機構には、平成26年4月から2年間にわたり職員を派遣しました。機構では、地方支援部で地方公共団体の資金調達・運用をサポートする業務などに携わったと聞いています。

私は奈良県庁に長く勤務しましたが、若手の頃に自治省(現総務省)に出向していたことがあります。あのときの私自身を思い返してみても、派遣した職員は機構での2年の間、とても貴重な経験を積んだはずだと思います。しばらくの期間、自ら所属する自治体を離れ、中央からの目線

で見つめ直すことは、その後の業務にさまざまな形で大きな影響を及ぼします。

現在、王寺町でも地方公会計の導入を進めており、派遣した職員が機構で学んできた資金調達・運用の知識は、今後の王寺町の財政において大きく生きてくると思います。将来は、公会計の若手リーダーとしての活躍を期待しています。

また、機構で学んだ知識もさることながら、機構での多様な人の出会いもこれから非常に重要な財産となるはずで、いまやインターネットを使えばあらゆる情報にアクセスできる時代です。しかし、本当に役立つ情報の通った情報を入手するためには、やはりフェイス・トゥ・フェイスで培ってきた人的なネットワークが欠かせません。

職員数が限られるなか、貴重な人材を外部機関に派遣することは容易でないことも確かです。しかし、中長期的な視点で考えれば、それは自治体にとって必ず大きな財産となります。スキルや知識、そして「やる気」も含めて、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すために、これからも人材育成に大きな力を注いでいきたいと考えています。

金融の専門知識と地方行政の

Career up! Skill up! Power up!

課題を知ること幅広い視野が培われます

概要

- 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- 派遣期間は、概ね2年です。
- 派遣職員の給与については、派遣元団体で支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- 派遣職員の住居については、機構において職員宿舎を準備します（東急田園都市線「二子玉川駅」、「駒沢大学駅」、「たまプラーザ駅」付近）。
- 派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。

派遣職員の主な業務

貸付業務



融資部では、貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付け等を行っています。また、その貸付けに対する元利償還金の回収及び債権管理を併せて行っています。

その一つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、平成29年度は、1,560団体、総額1兆7,320億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共団体からの借入申込みに基づいて、地方債の同意又は許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の状況について適正かどうかを審査しています。さらに、貸付後も各団体に赴き、貸付金の使途状況を調査する等、債権管理を行っています。

資金調達業務



地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券（以下「機構債」という。）」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事務及び資金運用・管理事務を取り扱っており、その中で派遣職員は、機構債発行に係る実務を担っています。

機構債発行に係る実務には、証券会社との事務的調整、投資家動向の分析、IR（投資家に対する情報提供）の実施及び資金運用計画の策定等があり、長期かつ低利な資金を融資するため、安定的な資金調達を行うとともに調達手段の多様化に日々取り組んでいます。

地方支援業務



地方支援部では、地方公共団体のニーズにあわせて、財政運営の健全性の確保や資金調達をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたって必要な支援を実施する「地方支援業務」を展開しています。

派遣職員は、主に、地方公共団体の財政運営、資金調達等について全国各地で実施するセミナー・研修の企画、実施等の業務に携わります。地方財政に関するテーマを題材としたセミナーなどを全国各地で開催するほか、資金調達に関する出前講座や実務支援の実施にあたっては、金融の専門知識を有する自治体ファイナンス・アドバイザーと協力して、日々の業務に取り組んでいます。

奈良県磯城郡三宅町から派遣

派遣元と類似した事業も 異なる事業も幅広く学び 自分の糧にすることができます

融資審査とそれにまつわるシステム改修を担当しています。融資審査では全国の地方公共団体から話を伺う機会が多く、幅広い事業を知る機会に恵まれています。派遣元と類似した団体であれば、その事業の知見を直接活かすことができますし、派遣元と大きく異なる団体であれば、考えもよらなかった事業について学ぶ貴重な機会になります。派遣当初は聞き慣れない金融用語に苦労しましたが、機構の充実した研修を受けることで徐々に慣れ、いまでは専門用語もだいぶん使いこなせるようになってきました。

また、機構には全国から派遣された地方公共団体の職員をはじめ、総務省や金融機関等の方々もいらっしゃるため、広い視野と人脈をつくることもできていると思います。



8:30

【出社】 メールチェック、市場動向の確認

9:00

【融資審査】 地方団体から問い合わせ対応

13:30

【研修(勉強会)】 地方財政や金融に関する研修(勉強会)への参加

15:00

【融資審査】 借入申込書の審査

17:15

【終業・退社】



職員のある一日
Case②

ONE DAY

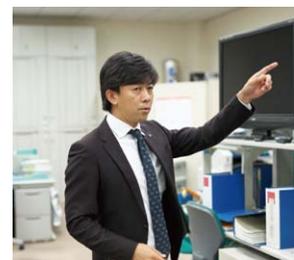
資金部 資金課 浅野 哲

三重県津市から派遣

債権発行の情報量と
スピード感を体験し
経済の動きが肌で感じられるように

私は現在、政府保証債などの国内債の発行業務に携わっています。着任後すぐに、耳慣れない金融用語が飛び交う債券発行の現場に足を踏み入れたときには、その膨大な情報量とスピード感に戸惑いました。ですが、毎日の業務や専門的な研修を通じて債券市場の仕組みを少しずつ理解していくと、日々変化する経済の動きを肌で感じられるようになって、この仕事にやりがいと面白さを感じるようになりました。

証券会社の方々と情報交換をさせていただくことは、自分の世界を広げてくれますし、IR活動を通じて、全国の地方公共団体をはじめとした様々な投資家を訪問し意見交換をすることは、派遣元の自治体について改めて考える良い機会にもなっています。



9:00

【出社】 メールチェック、市場状況の確認



10:00

【市況聞き取り】

政府保証債の発行にあたり、証券会社・金融機関から市場状況についての説明を受ける



15:30

【資料作成】

聞き取り結果等を元に、翌日に行う政府保証債の発行条件についての会議資料作成



17:45

【終業・退社】



岐阜県各務原市から派遣

直接地方に出向く 実働部隊として、課題解決に 貢献している実感が得られる

出前講座や各種研修会の開催など、地方公共団体がより良い資金調達・資金運用をするためのお手伝いをするのが私の仕事です。地方支援部は直接地方に出向く実働部隊なので、各団体の資金調達・資金運用の状況や取組が実に多様であると、改めて認識することができました。各団体の課題を自分ならどう解決するか、そのケーススタディとしての経験になることはもちろん、講師や随行者として全国に出張し各地に知人が増えたことは、各務原市に戻った後も続く、かけがえのない財産になると思います。

また、出前講座等を活用いただいた団体から感謝の言葉をいただくことも多く、微力ながら課題解決のお手伝いできています。感じ、それが日々のやりがいになっています。



9:30

【出社】 メールチェック、国債金利等を確認

10:00

【出前講座受付】 地方公共団体から出前講座の問い合わせのメール対応

13:00

【職員研修準備】 地方財政や金融に関する職員研修の準備

15:00

【宿泊型研修の打ち合わせ】 研修所担当者と講義テーマなどについて電話でやり取り

16:30

【データ更新作業】 地方公共団体からスプレッド分析シートの提供依頼

17:00

【出前講座の出張準備】 翌日の出前講座に向けて、持参資料等の準備

18:15

【終業・退社】



成長をサポートする制度と働きやすい環境

充実した研修制度



地方公共団体金融機構では、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度をご用意しております。

機構勤務の経験が将来にわたる財産となるよう地方の人材育成に貢献できるよう努めています。

■ 研修制度一例

地方財政と
金融に関する
職員研修

地方財政制度研修
金融基礎研修
自治体の財政分析
等
年間 **10** 回

資格取得や
スキルアップのための
経費支援

簿記2級以上
英検2級以上
TOEIC対策講座
銀行業務
証券アナリスト 等

宿泊型研修

資金調達等に係る
金融知識の
習得を目指す
短期集中研修
在任中 **1** 回

財政・金融の両面にわたり、実践的な講義や演習を受けることができるので、派遣元に戻ってからも業務に活かすことができると思います！



各種研修の概要・テキスト等は、

地方公共団体金融機構のホームページからご覧いただけます。 <http://www.jfm.go.jp/support/training/training.html>

住宅を完備

東急田園都市線二子玉川駅、駒沢大学駅、たまプラーザ駅付近に住宅(単身用・世帯用)を完備しています。

二子玉川住宅



・東急田園都市線「二子玉川駅」から徒歩12分

駒沢ハイム



・東急田園都市線「駒沢大学駅」から徒歩11分

青葉住宅



・東急田園都市線「たまプラーザ駅」から徒歩6分



〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1番3号市政会館

地方公共団体金融機構
経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629
企画課 TEL 03-3539-2674

WEBで、動画公開中です。
パンフレットと併せてご覧ください。

「地方公共団体金融機構 職員派遣のご案内」

地方公共団体金融機構ホームページ

<http://www.jfm.go.jp/>

お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の幹旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局又は地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。